

(4) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

組合	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,957千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3月分 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分 (加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置(5%~20%)	同左

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

② 退職手当(平成18年4月1日現在)

組合	国
(支給率) 自己都合 勤勉・定年 勤続20年 21.00月分 27.30月分 勤続25年 33.75月分 42.12月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2~20%加算) 1人当たり平均支給額 — 28,445千円	(支給率) 自己都合 勤勉・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2~20%加算)

(注) 1 退職手手の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 支給率は、平成18年6月1日現在では国と同じです。

③ 地域手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	3,782千円
支給職員1人当たり平均支給額(17年度決算)	252千円
支給対象地域 支給率	支給対象職員数 国の制度(支給率)
千葉市 5%	15人 ※10%

※ 国においては給与構造改革の経過期間中のため平成18年度の支給率は7%

④ その他の手当(平成18年4月1日現在)

区分	組 合	国	支給実績 (17年度決算)	1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	○配偶者 13,500円 ○配偶者以外の扶養親族 2人まで 1人 6,000円 3人目から 1人 5,000円	同左	千円 1,985	千円 199
住居手当	○借家の場合 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ○自宅の場合 4,300円	○借家の場合 同左 ○自宅の場合 新築・購入後5年間2,500円	553	61
通勤手当	○電車・バスを利用する場合 6箇月等最長期間の定期代の額に応じて支給 ○乗用車などを使用する場合 使用距離に応じて2,000円~53,530円を支給	○電車・バスを利用する場合 同左(限度額55,000円) ○乗用車などを使用する場合 使用距離に応じて2,000円~20,900円を支給	2,397	171
管理職手当	支給額=給料月額×支給割合 支給割合 職制上の段階、職務の級等に応じて10/100~23/100	同左 支給割合 職制上の段階、職務の級等に応じて8/100~25/100	5,666	708

(5) 職員の初任給の状況

(平成18年4月1日現在)

区 分	初任給
一般行政職	組合 176,800円
	国(I種) 179,200円
	国(II種) 170,200円
	組合 142,800円
高校卒	国 138,400円

時間外勤務手当	16年度(決算)	支給総額	5,262千円
		職員1人当たり平均支給年額	752千円
	17年度(決算)	支給総額	4,921千円
		職員1人当たり平均支給年額	703千円

特殊勤務手当はありません。

(6) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(平成18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	組合 46.5歳	377,976円	462,812円
	国 40.4歳	328,477円	381,212円

(注) 1 「平均給料月額」とは、職員は基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当等の諸手当を合計したものです。
(時間外勤務手当は含みません。)

(7) 特別職の報酬の状況(平成18年4月1日現在)

区 分	報酬年額
組 合 長	200,000円
副組合長	135,000円
議 長	135,000円
副 議 長	100,000円
議 員	80,000円

(注) 収入役はいません。